

# 目 次

I	地震の概要	
1	地震の概要	1
2	地震活動 (地震のメカニズム, 地震の特徴, 余震)	2
II	被害の概要	
1	人的被害	5
2	住家等被害	5
3	ライフライン施設被害 (電力関係, 水道関係, ガス関係, 電話関係, 交通関係)	6
4	土木関係被害 (県・市町村施設の被害)	10
5	経済商工業観光関係被害	17
6	農林水産関係被害 (農業関連, 林業関連, 水産業関連)	17
7	文教施設被害 (公立学校施設, 社会教育等施設, 私立学校施設)	22
8	保健医療福祉施設被害 (県立施設, 県立以外の施設)	24
9	その他公共施設被害 (県合同庁舎, 浄化槽)	25
III	初動態勢	
1	県の対応 (配備体制, 災害対策本部会議, 現地復旧対策情報連絡員本部の設置)	26
2	被災市町の対応	27
3	消防の対応	28
IV	情報収集・伝達	
1	県の対応 (防災行政無線, 宮城県総合防災情報システム, 宮城県震度情報ネットワークシステム, 被害情報等の収集, 情報の提供)	30
2	市町村の対応	32
V	自衛隊等の災害派遣活動	
1	県の対応	33
2	自衛隊の対応 (捜索・救助活動, 給水・給食・入浴及び医療支援, 道路啓開活動, 一時帰宅等支援)	33
3	第二管区海上保安本部の対応	34

VI	救急・救助，搜索活動	
1	緊急消防援助隊の活動 (派遣要請状況，活動概要)	3 5
2	消防本部の活動 (栗原市消防本部，大崎消防本部)	3 7
3	消防団員の活動 (県内各消防団の活動，栗原市消防団の活動)	3 9
4	広域緊急援助隊の活動	4 0
5	県警の活動	4 0
VII	ヘリコプターの活動	
1	ヘリコプターによる活動概要	4 1
2	ヘリコプター運用調整班活動期間	4 1
3	ヘリコプター運用調整会議参加機関	4 1
4	ヘリコプター等活動参加機関	4 2
5	ヘリコプター運用調整班の活動内容等 (航空燃料補給体制，航空機地上支援要員)	4 2
VIII	避難	
1	避難勧告・指示までの状況	4 5
2	避難所の開設状況，避難誘導	4 6
3	避難に係る広報活動	4 6
4	栗原市における避難所の運営	4 6
IX	災害応急対策	
1	医療救護活動	4 8
2	災害救助法の適用	5 0
3	被災建築応急危険度判定の実施 (実施までの経緯，応急危険度判定活動，応急危険度判定実施区域の決定， 応急危険度判定実施対象区域・対象建築物，判定士への協力要請，判定方法，判定結果， 判定実施状況及び被災状況，成果と課題)	5 1
4	被災宅地危険度判定の実施 (実施までの経緯，危険度判定活動，危険度判定実施対象宅地，判定士への協力要請， 判定方法，判定結果，判定実施状況及び被災状況，成果と課題)	5 5
5	交通確保対策 (県警による交通確保対策，高速道路における通行料金の無料措置)	5 7
6	ライフラインの復旧 (電力関係，水道関係，電話関係，交通関係)	5 8
7	保健衛生活動 (避難所における活動，被災地区住民の健康被害状況訪問調査， 応急仮設住宅入居者等の健康管理，避難所の栄養管理・栄養相談，歯科医療の救急活動， こころのケア，児童のこころのケア)	6 1

8	ボランティア活動	63
	(社会福祉協議会における活動, 日本赤十字社における活動, 専門ボランティアによる活動)	
9	スクールカウンセリング	64
	(カウンセラーによる相談, 教員の研修, カウンセリング事例, 教職員向け講話)	
10	応援体制	66
	(8道県相互応援協定に基づく応援, 被災市における応援)	
11	土木関係施設の応急復旧	68
	(道路・橋梁施設, 河川施設, 下水道施設)	
12	農林水産関係施設の応急復旧	73
	(畜産関係, 農地・農業用施設)	
13	文教施設の応急復旧	74
	(公立学校施設, 社会教育等施設, 私立学校施設)	
14	災害時要援護者対策	75
	(要援護者の状況把握, 支援活動の状況, その他)	
15	食料, 飲料及び生活必需品の調達・供給活動	75
	(生活物資, 食料・飲料水・給水, 被災市町における給水活動)	
16	義援物資の受入・配分及び寄付金の受入	77
	(義援物資, 寄付金)	
17	緊急輸送活動	78
18	広報活動・相談窓口の設置	78
	(県の対応, 県警の対応, 市町村の対応)	
19	県職員等の派遣	81
20	応急教育活動	81
	(公立学校等の対応, 私立学校の対応)	
21	社会秩序維持活動	82
22	応急仮設住宅等の確保	82
	(県営住宅等, 応急仮設住宅, 教職員宿舎)	
23	保健衛生活動	84
	(避難所等への食品衛生指導, 愛護動物の収容対策)	

## X 災害復旧対策

1	県職員等の派遣	86
	(情報連絡員の派遣, 心のケアチーム・健康相談チーム派遣, 県農林水産部技術職員等派遣, 県土木部技術職員等派遣, 住宅復興支援チーム, その他の職員等派遣)	
2	廃棄物処理活動	89
	(震災廃棄物処理, 協力団体, 市町の対応)	
3	要望活動, 調査・視察, お見舞い	91
	(要望活動, 調査・視察, お成り)	

4	被災者支援制度	93
	(被災者生活再建支援制度, 災害援護資金, 災害復興住宅等融資制度, 中小企業の金融対策, 農林水産業の金融対策, 教科書の無償給付, 県立高等学校授業料の減免, その他の民生支援・優遇制度)	
5	復旧対策に関する組織整備	100
	(災害復旧対策本部の設置)	
6	局地激甚災害の指定	100
	(制度の概要, 早期指定及び指定拡大の要望, 激甚災害の早期指定, 適用される措置の概要, 局地激甚災害指定基準の改正, 激甚災害の指定変更)	
7	関係施設の復旧	101
	(土木関係施設, 農林水産関係施設, 文教施設, 保健医療福祉関係施設)	
8	被災市町村復興支援交付金	109
9	災害復旧予算	109

## X I 課題と対策

1	県の課題と対策	111
2	被災市における課題	112

## X II これまでの主な取り組み

1	震災対策推進条例の制定	114
2	みやぎ震災対策アクションプラン	114
3	第3次地震防災緊急事業5箇年計画	114
4	中山間地等非常時通信確保事業	114
5	宮城県防災指導員の養成	114
6	緊急地震速報の整備	115
7	次世代震度情報ネットワークへの更新	115
8	企業・団体等との防災協定	115

## X III 資料集

1	平成20年岩手・宮城内陸地震被害総括表	116
2	災害対策本部会議概要	118
3	災害復旧対策本部会議概要	120

(本冊子をご覧いただく際の留意点)

- ・ 本文中の暦年表記の無い月日については, 平成20年の月日を表しています。
- ・ 県内の被害状況及び関係機関の対応状況等については平成21年9月末時点のものを掲載しています。